

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第12回）議事概要

日時：平成25年12月6日（金）18:30～20:30

場所：経済産業省本館17階国際会議室

議題：チャールズ・エビンジャー 米ブルッキングス研究所・エネルギー安全保障イニシアティブ上級研究員兼所長による講演等について

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役名誉会長）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

西川一誠委員（福井県知事）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、井上資源エネルギー庁次長、後藤大臣官房審議官、中西大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、飯田総合政策課長

内閣府

豊田大臣官房審議官

外務省

五嶋経済局審議官

文科省

篠崎環境エネルギー課長

農水省

信夫再生可能エネルギーグループ長

欠席者：

基本政策分科会委員

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第12回会合（11/28（木））概要

1. チャールズ・エビンジャー 米ブルッキングス研究所・エネルギー安全保障イニシアティブ上級研究員兼所長の御講演に関する主な内容

- 石炭のコスト上の優位性から、その利用は止まらない。
- 原子力については、米国では巨額の初期投資、規制や審査により要する時間の長さ等から、新設は困難になっている。他方、発電コストの安い既設のものは、老朽化により今後減少していくため、新型炉の検討が進んでいる。
- 再エネは補助金等の支援が無ければ未だに競争力が無い状況。コストについては、サーチャージのみならず、グリッドのコストなどを勘案してコストを考えるべきであり、ドイツの例を見ればわかるとおり、安価に導入するのは困難。

2. エネルギー基本計画の策定に対する意見（案）について

- 事故の反省・福島再生が出発点であることをきちんと捉えている点を評価。エネルギーをめぐって我が国が直面している状況が率直に書かれていることがそのまま社会に伝わって欲しい。
- エネルギー政策に対して様々な意見があるが、この案は、リアリズムに立って方向性を示したものと評価できる。
- エネルギーミックスについては、コミットメントではなく見通しとして定量的な数字を示すべき。再稼働の状況が分からないからミックス決めないというのはおかしい。
- ミックスや新增設について記載がないが現時点では記載するための材料がない。今の状況から考えると、やむを得ない。
- エネルギー源の多様化・多角化・柔軟性というのがこれまでの分科会の主な意見であった。原子力も化石燃料も再エネもすべて必要ということ。多様化・多角化についてもっと強調すべきではないか。
- 原子力について、「可能な限り低減」という記載があり、本分科会における必要最低限の条件は満たされた。
- 原子力について、事故が起きたときの損害の大きさなどにも言及すべき。
- 原子力について、重要なベース電源という評価には賛成だが、国が量を確保するという記載に違和感。量については市場が決める話ではないか。
- 原子力について、国が量を決めるのではなく下限をイメージするための「確保」の表現は必要ではないか。
- 再エネについて今後3年程度、導入を最大限加速すると記載しているが、この起算点が明確になるようにすべき。
- 総合エネルギー企業について、既存の企業が再編するようにはしか見えない。新たな企業が参入するような視点も加えるべき。
- コミュニケーションの部分が弱い。ここをどう充実させていくか。事務局も委員も考えていくべき。

（以上）